

一般社団法人 人工知能ビジネス創出協会 設立趣意書
AIB(AI Business creation association)

(設立の背景)

IoT・ビッグデータなどの活用による「第四次産業革命」の到来が叫ばれる中、人工知能技術 (AI (artificial intelligence) Technology)は「第三のブーム」を迎えています。政府も 2015 年 6 月に「日本再興戦略」改訂 2015 の中で、IoT・ビッグデータ・人工知能による産業構造・就業構造改革の検討を鍵とする「未来投資による生産性革命」を施策として掲げ、2020 年を目途に世界最高水準の IT 活用社会の実現と成果の国際展開を目標とした「世界最先端 IT 国家創造宣言」改訂が閣議決定するなど、人工知能技術を押し進めていく方針を全面に打ち出しています。他方、2015 年 9 月には、個人情報の利活用の推進をも目的として、個人情報保護法が全面的に改正され、2 年以内には全面施行が予定されており、これから個人情報については「匿名加工情報の活用」が始まります。

(設立の目的)

この 2 つのビジネスチャンス (AI 第三のブームと匿名加工情報活用のはじまり) に、ベンチャー企業、中小企業が主体となって人工知能ビジネスを創出する大きな可能性を考え、これを支援する目的の協会を設立します。

大手企業でも DeepLearning(DL : 深層学習)などの技術の研究を進め、プラットフォームを開発し、適用分野を模索している段階です。この様な大型の投資の一方で、DL 技術や環境はすでに身近になっており、従来からの数理統計技術や機械学習技術など合わせた人工知能ビジネスはベンチャー企業、中小企業にも大きなチャンスがあります。しかし、単独ではビッグデータの収集から分析、情報の価値化、サービスの提供のすべてのサイクルを回すことは困難です。そこで各分野の優秀なベンチャー企業、中小企業が連携して、協業することによりビジネスとして成功出来ると考えていました。

これらの最高のプレイヤーたちを広く集め、AI ビジネス創出の場の提供と支援を目的にこの協会を設立します。



(参加プレイヤー)

各プレイヤーは厳密な定義を必要としませんが、以下のように想定しています。

- (1) 有効で大量のデータを提供できる事業者
- (2) 統計数理技術に長け、機械学習・人工知能などを駆使できる企業
- (3) その分野の専門知識、知見を有する人材、企業
- (4) 広くサービスやアプリケーションを提供する企業
- (5) その成果を活用し、データをフィードバックするユーザ企業（個人ユーザも含む）
- (6) ビジネス全体を俯瞰し、具体化を支援する投資家

協会の会員は、このプレイヤーを中心に広く募ります。特定の団体、キャリアやメーカに偏らない会員構成を目指します。

(活動)

単独企業では活動が難しいことを中心に、以下の支援活動を行います。

- (1) 事業化に向けた会員向け専門セミナーの開催
- (2) 個別分野のビジネス化検討のためのワーキンググループ（WG）の開催
- (3) 会員相互の積極的情報交換の場(Meetup)の提供
- (4) 関連諸団体との情報交換や提携・連携のための活動
- (5) 事業化に向けて適用分野の監督官庁、研究機関との連携と意見交換、ロビー活動
- (6) 一般向け、活用ユーザ向け、人工知能普及のためのセミナーの開催
- (7) 個別の事業化への支援（法人設立、特許、資金調達などの相談）
- (8) 投資家との相談の場の提供 など

(運営組織)

一般社団法人化して「社員」による社員総会と、理事会運営をします。

事務局運営等は、一部会員、または外部に業務委託します。

2016年6月17日現在

設立発起人：

株式会社 ISP Networks 代表取締役	佐々木賢二
渥美坂井法律事務所・外国法共同事業 弁護士	早川 真崇
アラスジャパン合同会社 社長	久次 昌彦
金沢工業大学 常任理事 産学連携局長	河合 儀昌
株式会社アイ・オー・データ機器 代表取締役社長	細野 昭雄
ジャパンマネジメントシステムズ株式会社 代表取締役社長	
(一般社団法人 地域包括ケア支援事業連合会 事務局長)	
	前 一樹
テクノデータサイエンス・エンジニアリング株式会社 代表取締役	城谷直彦